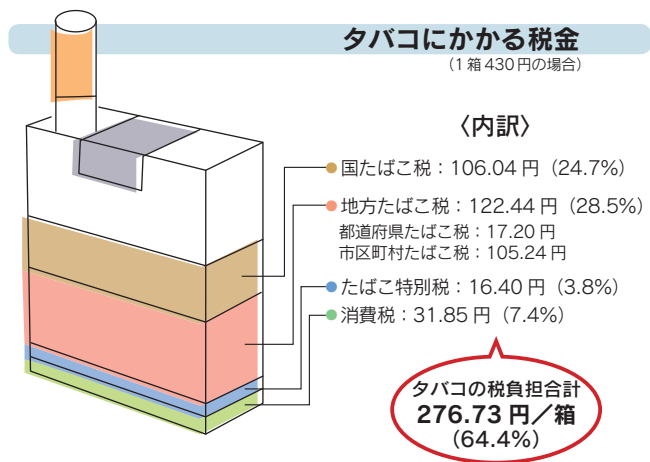


# タバコの“値段”

## ～高い税率、大きな社会的損失額～

肺がんや咽喉がん、心筋梗塞や脳卒中など、タバコはさまざまな病気の要因になることが知られていますが、タバコがもたらすデメリットは健康被害だけにとどまりません。タバコの重い税負担、タバコによる健康被害による医療費の増加や労働力の喪失等々、今回は経済的・社会的な側面からタバコがもたらす損害について考えます。



現在、国内の主要銘柄のタバコは、1箱440円前後で売られています。タバコにかかる税金は高いとよくいわれますが、その内訳をご存じでしょうか？

実は、タバコの価格には「国たばこ税」「地方たばこ税」「たばこ特別税」「消費税」と、4種類もの税金が含まれています。これらすべてを合わせると、税負担率はなんと6割超。1箱430円のタバコの場合、276.73円(64.4%)が税金というわけです。1日1箱タバコを吸う人は、タバコを吸わない人に比べると、年間にして約10万円も余分に税金を納め

喫煙者は年間約10万円も余分に税金を納めている！  
これって、社会貢献？

また、タバコによる健康被害がおよぶのは、喫煙者だけではありません。タバコには「受動喫煙」という害があります。家族や周囲の非喫煙者も、喫煙者と同様の病気になる可能性があります。さらに、病気が重い場合は入院や自宅療養が必要になり、その間は働けなくな

がんやCOPD(慢性閉塞性肺疾患)、心筋梗塞や脳卒中、歯周病など、喫煙との関連が指摘されている病気が枚挙にいとまがありません。タバコを吸っているだけでこれらの病気がかかれば、医療費として保険料や税金が使われることになります。

喫煙による経済損失は  
タバコの税収をはるかに上回る

ていることとなります。個人の損失額としては、決して少ない額ではありません。一方で、喫煙者のなかには、「たくさん税金を納めているのだから、それだけ社会に貢献している」と、喫煙を正当化しようとする人もおられるでしょう。確かに、タバコの税収は年間2兆円を超えており、国や自治体にとって貴重な財源になっているのは事実です。さらに、葉タバコ栽培やタバコの製造、広告費用などのタバコ産業による利益を加えると、年間約2兆8千億円もの経済効果を生み出すとされています(国立がんセンター・後藤公彦氏による試算、1996年)。

しかし、タバコ産業が利益をもたらすと同時に、喫煙は多大な損失を生み出していることを忘れてはなりません。

### 喫煙による損失額 (2005年度)

(単位: 億円)

医療費	直接喫煙	医療費	14,498.85
		歯科医療費	1,750.57
	受動喫煙	医療費	1,431.43
消防費用			1,879.03
清掃費用			39.32
喫煙関連疾患による労働力損失(入院・死亡による)	直接喫煙		22,153.81
	受動喫煙		1,442.34
喫煙がもたらす火災による労働力喪失			68.34
<b>総額</b>			<b>4兆3,264億円</b>

※「禁煙政策のありかたに関する研究～喫煙によるコスト推計～(医療経済研究機構)」より

ります。あるいは、寿命を全うすることなく、早死にしまうかもしれません。労働力の損失もお金に換算すると莫大な額になります。

そのほかにも、喫煙にはタバコの火の不始末による火災の消防費用、喫煙関連の清掃費用などが伴います。「医療経済研究機構」の研究報告によると、喫煙によるこれらの損失額の総額は、4兆3264億円。タバコの税収やタバコ産業の利益をはるかに上回るのです。

せつせとタバコを吸って納税しても、それは社会貢献になるところか、結果的には日本経済に大きな損失をもたらします。しかも、自らの健康を犠牲にしているのです。健康面ではもちろんのこと、経済的にも社会的にも、禁煙するのが得策といえるのではないのでしょうか？